コロナ禍で仕事がなくなり、住まいを追い出された発達障がい者が、

住む場所といじめのない仕事を探している相談・支援

■人権キーワード

障がい者、職場のハラスメント、新型コロナウイルスの影響による失業、就職困難者

■相談の主訴

新型コロナの影響により解雇され、社宅を追い出され、仕事がない。借金だけが増

え、住む場所が欲しい。いじめのない、暴力のない職場で仕事がしたい。

■相談者の状況

* ４0代後半、女性。発達障がいがあるが障害者手帳なし。家族はいない。
* 文字を読めるが書くのは苦手である。各種申請書類の内容を理解が難しく、記入も一人ではできないため文字の代筆が必要である。文字を見ながら書くことはできるが、暗記ができず自宅の住所を覚えられない。
* 人とのコミュニケーションが難しく、人間関係がうまく構築できない。感情のコントロールが難しい。
* 非正規労働の仕事しか働いたことがなく、安定した仕事に就いたことがない。
* 生活が苦しく、お金の管理が難しい。一人で生活することが難しい。

■家庭状況

* 両親や兄は他界し、相談者一人。頼れる親族なし。

■相談に至った経緯

人権文化センターのニュースに掲載されていた相談の案内を見て、人権文化センタ

ーに相談へ行く。

■相談内容

* 仕事のスピードについていけず、毎日、職場で怒られ、暴力や暴言を受ける。
* 新型コロナウイルスの影響で解雇され、社宅を退居させられ、住む場所がなくなる。
* 仕事がなく、借金が増え、生活に困って、住む場所がない。いじめのない、暴力のない職場で仕事がしたい。

■対応

* 生活困窮自立支援相談担当窓口に同行し、一時生活支援事業の居住支援（宿泊場所）を利用につなげた。生活困窮自立支援事業の支援（住宅確保給付金）を受け、宿泊場所から民間賃貸住宅に移ることができた。
* 障害者相談支援事業所に同行し、事業所の相談員との面談に同席して事業所の利用することができた。
* 相談者が発達障がいの可能性があることから、医療機関の受診を勧め、医師の助言を受けて精神保健福祉手帳の申請手続きのために障がい福祉担当課へ同行支援を行ない、同手帳を受けることができた。
* ハローワーク（公共職業安定所）に求職登録手続きに同行し、職業相談の利用等で就労につながるも、再び職場でのハラスメントに遭い、精神的にも肉体的にも仕事が続かず、退職となる。
* 生活が厳しく、一人での生活が難しいことから、相談者がグループホームの入居を希望され、体験入居につなげ、グループホームへ転居する。
* 生活保護申請手続きのため生活保護担当課に同行支援を行ない、生活保護の受給につなげた。
* 医療機関に同行し、障害年金申請のための診断書作成を主治医に依頼し、障害年金を受けることができた。

■評価および今後の課題

* 迅速に生活困窮自立支援事業や障害者相談支援事業所の支援につなげることができ、相談者の住まいの確保や寄り添った支援をすることができた。
* 職場でのハラスメントを受けた相談者に寄り添い続け、相談者の不安や悩みを和らげることができた。
* 適切に医療機関の受診につながり、障害者手帳や障害者基礎年金を受けることができた。
* 一人での生活が難しく、グループホームで安心して生活を送ることができた。
* お金の管理が難しく、日常生活支援事業の申請や成年後見人の利用を検討していく必要がある。
* 職場でのハラスメントの防止が必要であり、労働相談機関との連携によるハラスメント企業に対する啓発や指導につなげる必要がある。また、相談者のメンタルサポートが必要である。
* 障がい者就労支援機関と連携し、自立訓練等の利用を検討していく必要がある。
* 書くことが苦手であるため、識字教室（学級）などの利用を検討していく必要がある。

■連携が想定される資源・利用が想定されるサービス等

○大阪労働局（総合労働相談コーナー、雇用環境・均等部　指導課）及び労働基準監督署

○ハローワーク（公共職業安定所）

○大阪府労働相談センター

○大阪府商工労働部　就職困難者のための就労支援や就職・定着支援など就職困難者支援関係事業（おおさか人材雇用開発人権センター等）

○大阪障害者職業センター（職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業等）

○大阪府職業能力開発校

○大阪府保健所及び大阪府こころの健康総合センター

○大阪府障害者自立相談支援センター

○大阪府・政令市の発達障がい者支援センター

○市町村の地域就労支援センター

○市町村の障がい者就業・生活センター

○市職業リハビリテーションセンター

○地域の就労継続支援事業所

○市町村の保健所及び保健福祉センター

○市町村の障がい福祉担当部署

○市町村の障害者相談支援事業所

○市町村の生活困窮者自立支援窓口（事業）

○医療機関

○市町村の人権相談担当部署

○人権文化センター

○人権協会・人権地域協議会

【参考情報】

○労働施策総合推進法

○市町村の生活保護制度

○障害者総合支援法